

国と地方の役割分担

公共経済論I no.1

内容

- 国と地方の役割分担
 - 政府活動の根拠 → 市場の失敗
 - 国か地方か
 - 地方政府で対処できないこと
 - 地方政府に任すべき積極的理由
- 公共財
 - 定義, 効率的供給の条件
 - 全国的公共財と地方公共財
- 外部性
 - 定義, 解決方法
 - 地域を超えた外部性, 財政的外部性

国と地方の役割分担

- 政府の役割 → 市場の失敗
 - 公共財
 - 外部性
 - 自然独占
 - 情報上の失敗
 - 所得再分配
- 中央政府の仕事か地方政府の仕事か
 - 地方政府で対処できないことは
 - 地方政府に任せることの利点は

地方政府で対処できないこと

- 全国的公共財の供給
- 地域を越えた外部性への対処
- 財政的外部性
 - 支出面
 - 収入面（租税輸出，望ましくない租税競争，地方債）
- 住民や企業の立地が必ずしも効率的ではない可能性
- 所得再分配

地方分権の利点

- 情報の偏在
 - 中央政府よりも地方政府の方が地方の状況をよく知っている
- 意思決定の費用
 - 地域住民の意思を反映させるためには十分小さな単位の方が望ましい
 - 利害の対立，選好の違い，コミュニティごとの異なる事情
- 地域に応じた行動
 - 中央政府：全国一律，地方政府：各地域の事情に応じた行動が可能
- 地方政府で対処不可能な問題→中央政府，上位政府が必要
 - 多層的な政府構造（日本の場合は 国・都道府県・市町村の三層構造）
 - 地方政府間の連携・協力でも可能
 - より大きな単位の方が規模の経済性が働き，効率的だという議論があるが本当か？（市町村合併の根拠？）
 - 最適人口規模の実証分析 → 実際は，みせかけの関係

全国的公共財と地方公共財

- 全国的公共財 (national public goods)
 - 便益が広く全国に及ぶ公共財
 - 国防, 外交, 全国的な交通網の整備, 全国的な犯罪の取締り
- 地方公共財 (local public goods)
 - 便益が一地域にとどまる公共財
 - 消防, 警察活動, 生活道路
 - 注) 自動車等の利用で犯罪者が広域で活動→現在の都道府県単位は時代に合わない?
- 全国的公共財を各地域の供給に任せたら?
 - 例) 国防基地の建設
 - 著しい過少供給 → 公共財の自発的供給の議論

外部性

- 市場取引を経由せず，直接，他者に影響を与えてしまう現象
 - 負の外部性
 - 公害等
 - 市場では過大な活動
 - 正の外部性
 - 養蜂業者と果樹園経営者，借景，知識の獲得
 - 市場では過小な活動
- 外部性の公的解決→ Pigou税（補助金）等
- 地方政府では対処できない外部性
 - 地域を超えた外部性
- 地方政府の活動そのものが他地域への外部性を引き起こす場合あり
 - 財政的外部性

地方政府による所得再分配

- 各地域独自の所得再分配政策
 - ある地域で寛大な所得再分配→低所得者を引き寄せ、高所得者を流出させる
 - 高所得者の流入先は税収が豊かに→低い税率で高所得者を「誘致」するインセンティブ
 - 当初の再分配政策は実行不可能に
- 地方政府に再分配政策を任せると、「望ましい」水準よりも過少な再分配政策しか実行できない
- 再分配政策は中央政府の役割
 - 生活保護の受給資格の調査のように、地方政府が関与せざるをえない部分があるが、全国共通の基準で再分配を行うことが重要
 - 国際間移動の障壁は依然として高い

国と地方の役割分担

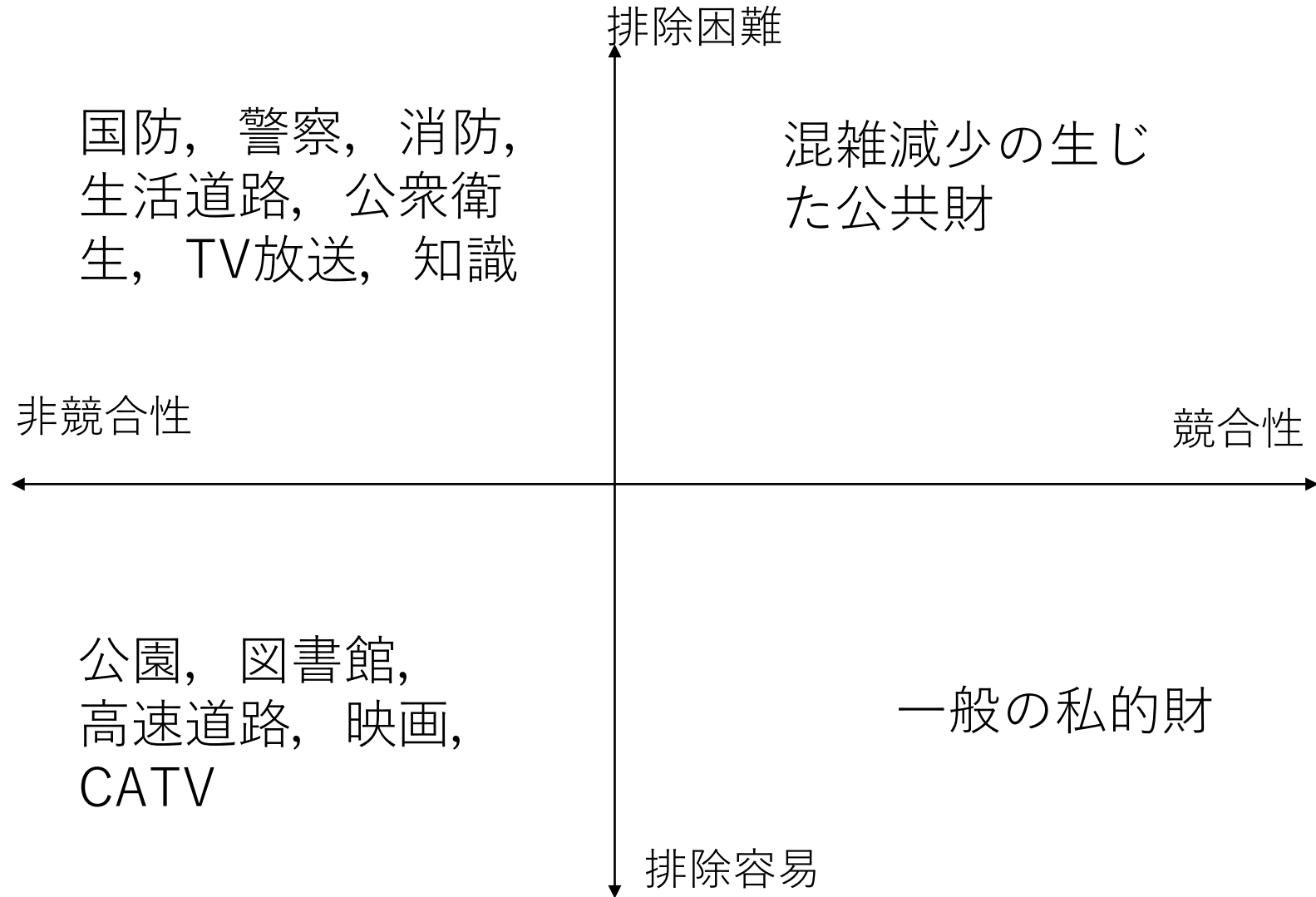
- Oatesの分権化定理
 - 地域のことは地域に任せた方がよい
 - 地方政府の方が情報上，優位（中央政府に比べて）
 - 地域住民の選好が重視される
 - ただし，適切な住民負担が必要
 - 補助金付け→財政錯覚→住民は過度のバラマキを選択
- Tiebout仮説
 - 地方公共財：「足による投票」で効率的な水準に
 - 各住民の選好を調査する必要は無い
 - 住民の選好に応じた棲み分け
 - Tiebout仮説に対する反論
 - 規模の経済性，移動費用，住民の移動に伴う外部性

公共財

公共財 public goods

- 公共財の2つの性質
 - 非競合性
 - ある人が消費したからといって他の人の消費機会が減るわけではない
 - いったん供給されたら、追加的な消費者に限界費用ゼロで供給することができる
 - 排除不能性（排除不可能性）
 - 費用負担をしない人の排除が困難
 - 価格メカニズムを用いることが困難
- フリーライダー問題の発生 → 自由な市場では過小供給
- 公共財の例
 - 国防，警察サービス，公衆衛生，知識，情報

財の分類



公共財の効率的な供給量

- 非競合性
 - 一旦、その財が生産されてしまえば、全ての人に消費させることが望ましい
- 排除不能性
 - 供給することが望ましくても、市場メカニズムを機能させることが困難である
- フリーライダー問題
 - 警察サービス
 - 国防サービス
 - 集団安全保障→小国は大国にタダ乗り
 - 国防を各地方政府に任せたらどうなるか

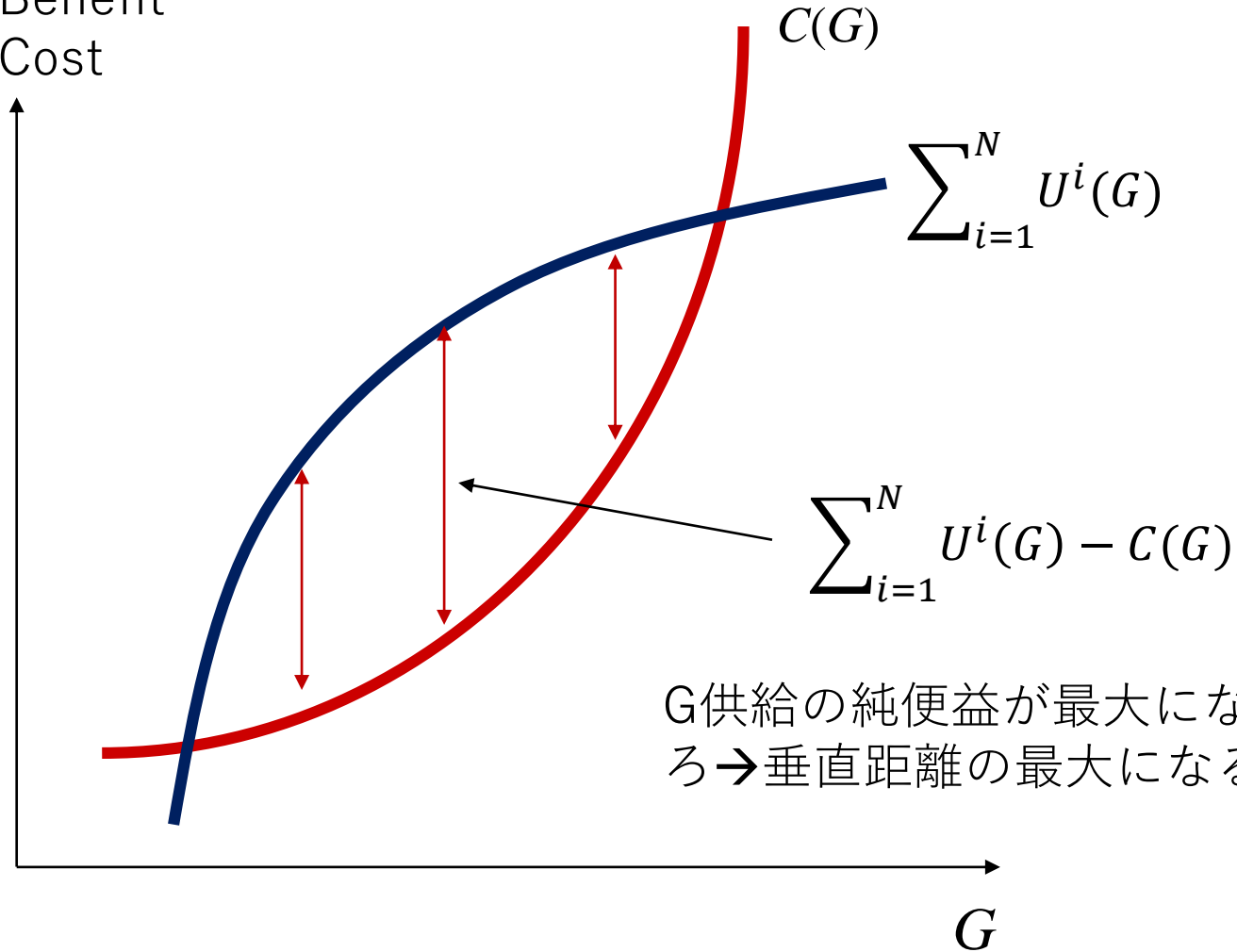
公共財の効率的な供給量(2)

- ある町内での街灯の建設を考える
 - 街灯の本数 G
 - 街灯は公共財（非競合性，排除不能性）
- N 人の住民
 - 住民 i の効用 $U^i(G)$
 - $i=1,2,\dots,N$
 - 住民によって感じる効用は異なる
 - 非競合性 \rightarrow 全ての住民は等しい量の G を享受
- 建設費用 $C(G)$
 - 一般的には限界費用は正で，逓増的
 - 狭義の建設コスト，住民の了解を得るためのコスト

ここでは公共財の非競合性という性質に注目

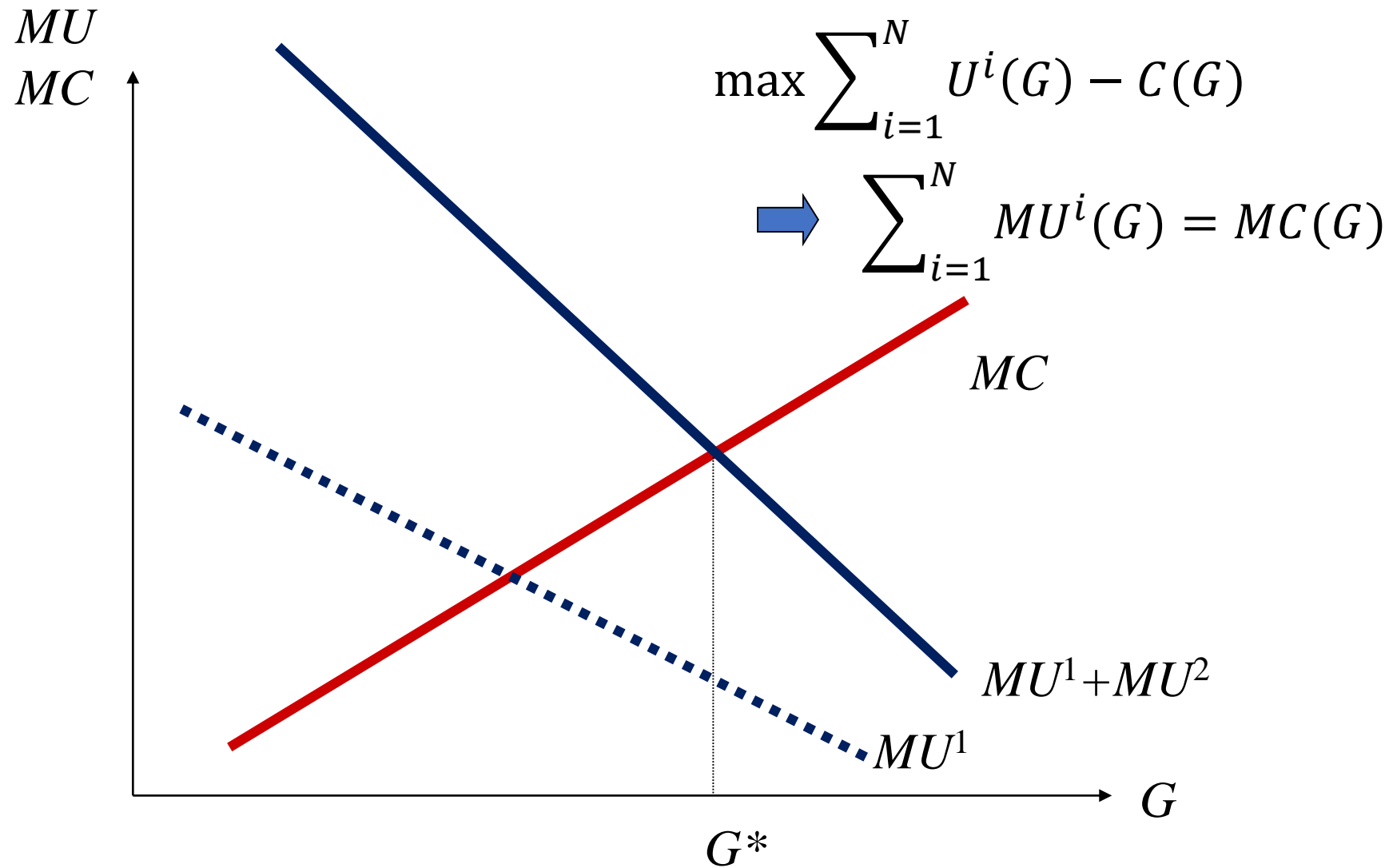
公共財の効率的な供給量(3)

Total Benefit
Total Cost



G 供給の純便益が最大になるところ
→ 垂直距離の最大になるところ

公共財の効率的な供給量(4)



全国的公共財と地方公共財

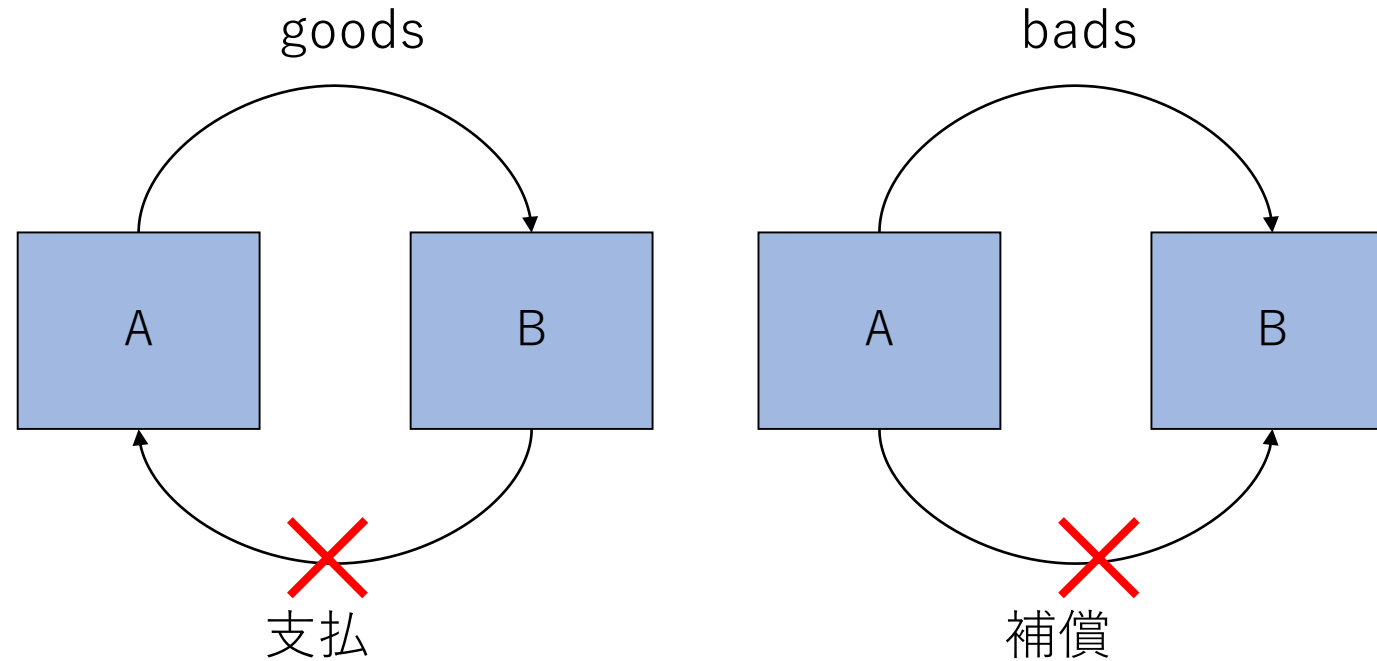
- 全国的公共財 (national public goods)
 - 便益が広く全国に及ぶ公共財
 - 国防, 外交, 全国的な交通網の整備, 全国的な犯罪の取締り
- 地方公共財 (local public goods)
 - 便益が一地域にとどまる公共財
 - 消防, 警察活動, 生活道路
 - 注) 自動車等の利用で犯罪者が広域で活動→現在の都道府県単位は時代に合わない?
- 全国的公共財を各地域の供給に任せたら?
 - 例) 国防基地の建設
 - 著しい過少供給 → 公共財の自発的供給の議論

外部性

外部性(externality)

- 定義： ある経済主体の活動が，市場取引を通じないで（金銭的支払いを伴わないで），他の経済主体に影響を与える場合，外部性が存在するという。
- 正の外部性(外部経済)
 - 養蜂業者と果樹園経営者
 - 知識，教育，借景
- 負の外部性（外部不経済）
 - 公害，騒音，大気汚染，路上駐車

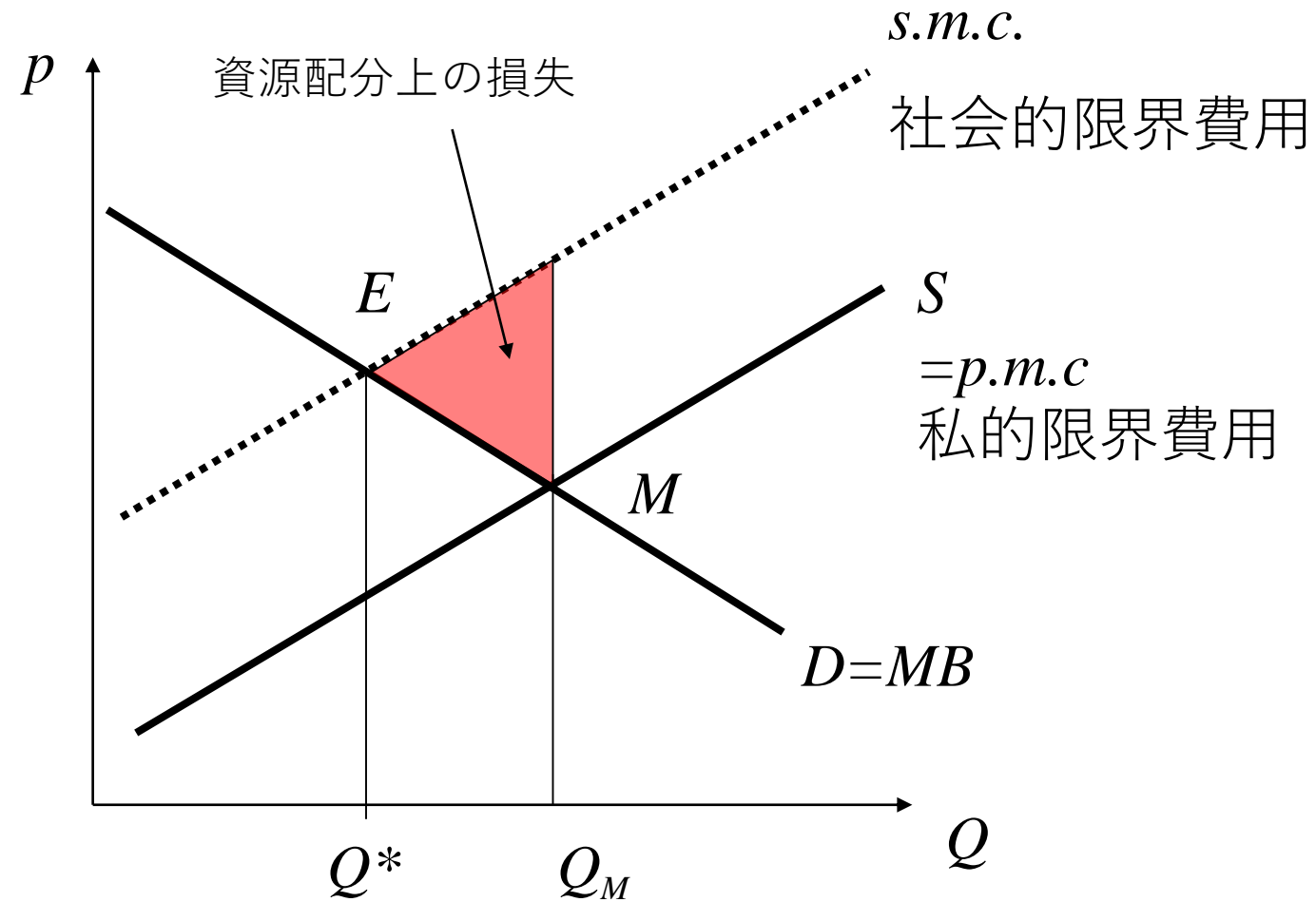
外部性(2)



相手に対してよい^い影響をもたらす活動を行うインセンティブが存在しない
(それに対する報酬が存在しないため)

相手に対して悪い影響を与える活動を抑制するインセンティブが存在しない
(補償支払いが存在しない=自分の費用にならない)

負の外部性

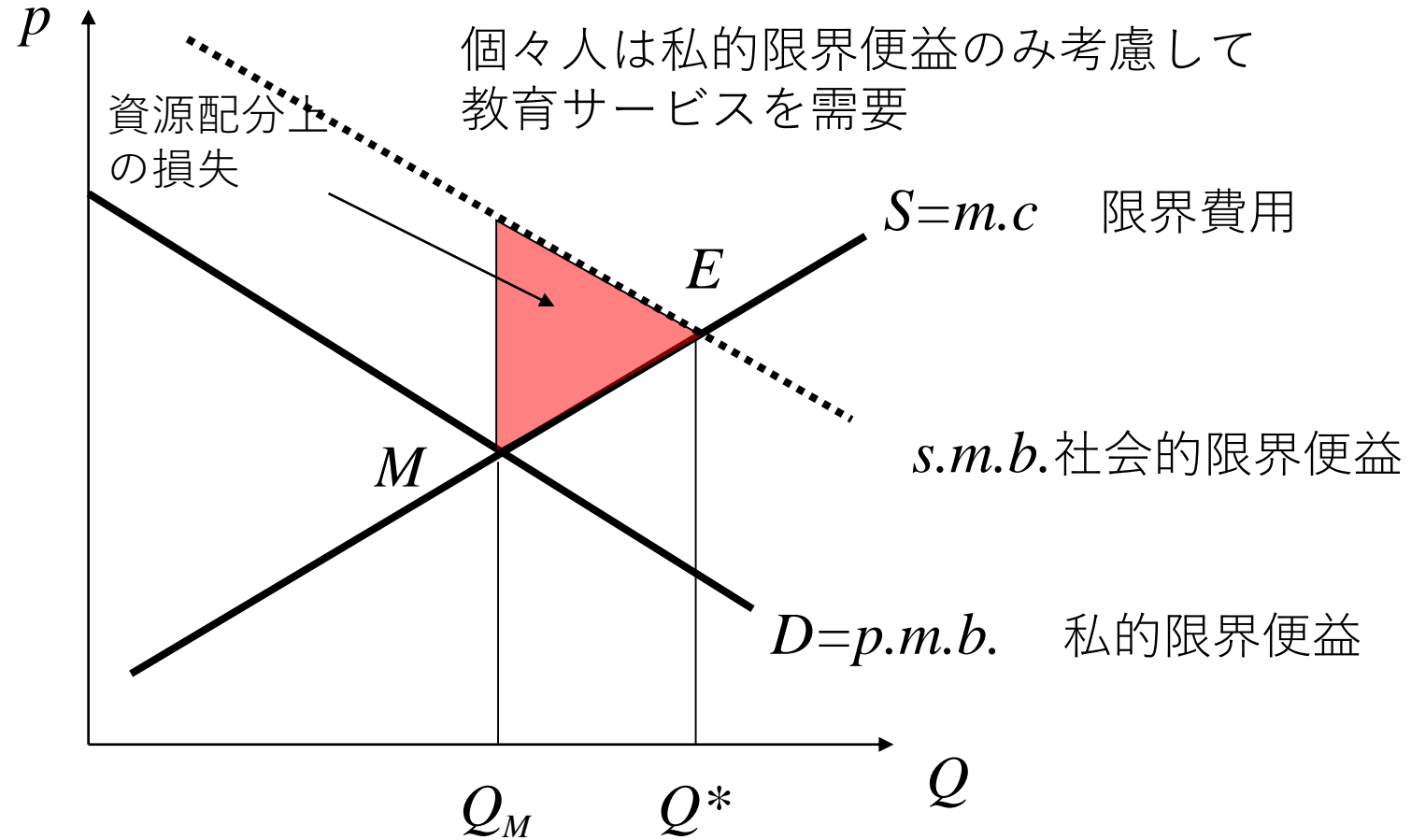


例) ある財の生産過程で有害な排出物が生み出される

正の外部性

例) 教育サービスの需要

個々人は私的限界便益のみ考慮して
教育サービスを需要



外部性の解決方法

- 私的な解決方法
 - 合併
 - 交渉→Coaseの定理
 - 所有権さえ確定すれば、効率的な資源配分が実現
 - 取引費用=0を前提
- 公的な解決方法
 - 現実の世界では取引費用が無視できない
 - 所有権の確定&交渉 で問題の解決は期待できない場合がある
 - Pigou税, 排出権取引
 - 上記の方法と直接的な数量規制の比較
 - 罰金と補助金

地域を超えた外部性

- 基本的には、各地方政府は、他地域の住民の効用は考慮しない
 - 正の外部性を与える行動は過小に
 - 負の外部性を与える行動は過大に
 - 例) 上流地域での河川の水質管理
- 問題の解決
 - 地方政府間の交渉
 - 取引費用が無視できず、現実的ではない場合が多い
 - 当該地域を含むより広い範囲をカバーする政府
 - 外部性の及ぶ地理的範囲に応じた政府の必要性
 - 多層性 → 国，都道府県，市町村

財政的外部性

- ある地方政府の行動が他の地方政府に外部性を及ぼす
 - 公園の整備, 交通インフラの整備
 - 他地域との境界に建設されたゴミ焼却炉
- 租税輸出
 - 観光地のホテル税, 地方法人税 (地方税を他地域の住民に負担させる)
 - 税負担を他地域に「輸出」している
- 租税競争
 - 法人税の切り下げで企業を誘致→他地域は税収を失う
- 地方債
 - 便益と負担のタイミングのずれ
 - 減税の時期:人口流入, 増税の時期:流出→フリーライド
 - 地方負担の教育費で教育を受けた人の域外流出
 - 他地域は負担なしに教育の外部性の恩恵を受ける
 - 社会資本の建設, 保育施設,...
 - ただし, これらの問題は土地価格に資本化されるかもしれない→地方税における土地課税の役割

まとめ 地方政府で対処できないこと

- 全国的公共財の供給
- 地域を越えた外部性への対処
- 財政的外部性
 - 支出面
 - 収入面（租税輸出，望ましくない租税競争，地方債）
- 住民や企業の立地が必ずしも効率的ではない可能性
- 所得再分配

